

いわて農業経営相談センター 専門家活用事例集

税理士

所得税、法人税、消費税、
贈与税などの税務相談

社会保険労務士

労働・社会保険、雇用管理、
人材育成などの労務相談

中小企業診断士

経営戦略の策定と実行に
向けた総合的な経営相談

行政書士

官公署に提出する書類の
作成に関する相談

専門家と 相談内容(例)



農業法人経営者

企業経営全般について実践者
の立場からアドバイス

弁護士

相続や労働などのお悩み、
企業法務に関する相談

大学教授

経営戦略や農産物流通など
研究者の立場からアドバイス

知的総合支援アドバイザー

特許や商標などの知的財産
に関する相談

- ◆ 農業経営に関する幅広い分野でアドバイスいたします！
- ◆ 農業系や商工系の団体のほか、税理士、社会保険労務士、
中小企業診断士といった専門家の団体で構成しています！

①



農業経営の課題について
現地支援チームに相談

②



相談内容を踏まえて、
相談センターの
重点支援対象者に決定

③



現地支援チームと専門家
が**連携**して課題解決に
向けてアドバイス！

1 個別経営体への支援事例

事業所名	所在地	支援テーマ	活用した専門家	ページ
S 営農組合	花巻市	法人化	中小企業診断士	1
K 氏	奥州市	税務、雇用管理、法人化	税理士	2
A 氏	一関市	法人化	中小企業診断士・税理士	3
集落営農組合 Y	山田町	法人化	中小企業診断士・税理士	4
Y 氏	紫波町	雇用・労務管理	社会保険労務士	5
T 氏	遠野市	雇用管理	法人経営者	6
N 氏	野田村	労務管理	社会保険労務士	7
S 氏	奥州市	事業承継（親子間）	中小企業診断士	8
N 氏	釜石市	事業承継（家族間）	税理士	9
B 氏	一戸町	事業承継（親子間）	税理士	10
農事組合法人 S	陸前高田市	組織変更	税理士・司法書士	11
株式会社 M	盛岡市	経営改善	経営コンサルタント	12
農事組合法人 A	一関市	経営診断、経営改善	中小企業診断士	13
A 氏	軽米町	経営診断、経営改善	中小企業診断士	14
その他の専門家活用事例				15

2 研修会への派遣事例

研修会名	実施地区	研修会テーマ	活用した専門家	ページ
優良経営体に学ぶ経営セミナー	盛岡	経営者の視点	大学教授	16
個別経営向け法人化研修会	八幡平	法人化による経営改善・発展	中小企業診断士	17
経営力向上に向けた研修会	中部	専門家・先輩から学ぶ法人化	中小企業診断士	18
経営改善研修会	奥州	見える化による経営改善	中小企業診断士	19
和牛経営研修会	久慈	畜産農家の経営と税	税理士	20
経営力向上研修会	久慈	経営分析	中小企業診断士	21

個別経営体への支援事例

[1 4 事例]

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
S営農組合	3名	花巻市	法人化	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・約35haで麦及び大豆を栽培している任意組織の転作営農組合である。
- ・基盤整備が始まり、営農組合が中心な経営体とならなければならない。
- ・基盤整備後の効率的な営農を見越し、営農組合を法人化したい。

■現状課題等

- ・圃場整備後は水稻・小麦・大豆等を一体的に栽培することが条件となっているが個別の担い手の高齢化等により集落の水田等100haを営農組合の中心メンバー3戸で栽培しなければならない。
- ・そのため、経営を効率的に行うための迅速で明確な意思決定ができる仕組みを作る必要がある。
- ・基盤整備後の大区画圃場に対応した高性能機械は高額で、個別担い手農家では導入負担が過大。
- ・後継者候補らのために、一般的な会社と同じような社会保障を整備したい。



支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
中小企業診断士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 法人形態は税金や事務費だけでなく、雇用の際の説明なども考えて決めることを勧める。後継者候補を念頭に、法人化を契機に地域の人材を発掘できるチャンスととらえるとよい。
 - (2) 定款は会社の憲法に相当し、事業内容、事業の運営ルール、決算期、役割分担を示す。特にメンバーから出された「地域の輪」「経営の堅実さ」といった言葉を経営方針(理念)にはっきりと示すことで、関係者に理解されやすくなり、会社設立を進めやすい。
 - (3) 改善項目は、経営目標達成に必要な改善取り組みの内容を具体化する。設備投資計画、人材確保・育成計画を徐々に作って行くとよい。
 - (4) 法人設立計画作成と会社運営には、財産の動きを見える化する必要がある。貸借対照表を作成できるよう、会計ソフトの導入を勧める。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・専門家からのアドバイスをもとに、構成員の合意形成を支援している。
 - ・今後の協働作業に向けて、整備済み圃場で大豆等の栽培指導を行っている。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・専門家からの助言を受け、構成員3名を中心に集落の合意形成を進めている。
- ・3名を中心に補助作業員などを含めてチームで作業するようにしている。
- ・構成員は後継者候補となる家族との話し合いを進めている。
- ・各自が所有する機械施設などのリストアップを進めている。

■重点支援対象者の意見・感想等

- ・法人化は初めてであり、気が付かないことやふやなことが専門家と相談して明らかになり、うまく言葉にしてもらった。
- ・専門家から説明をうけた他の組織の事例が参考になった。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・地域の信頼を得るために、大区画圃場での営農実績を積み重ねる必要がある。
- ・後継者の入社を想定した就業規則の助言等のきめ細かな支援が必要である。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
K氏	農業従事者1名	奥州市	税務、雇用管理、法人化	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・きゅうり栽培や水稻の規模拡大により、収入増が見込まれることから、税負担の軽減を図りたい。
- ・栽培面積の拡大に伴い、より雇用労力が必要になることから、法人化による雇用のメリットと雇用形態を確認したい。
- ・身体障がい者の最適な雇用方法を知りたい。

■現状課題等

- ・個人事業主と法人の税制の違いを理解することが必要。
- ・雇用に関する法人化のメリットを理解することが必要。
- ・法人の種類と設立の事務手続き等の理解が必要。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
税理士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 税務対策について
 - ・個人事業主の節税策としては①専従者給与②必要経費（機械・設備）の2つ。
 - ・農業基盤強化準備金の活用も考えられる。
 - (2) 雇用について
 - ・季節限定雇用は冬の休業補償（6～8割）や失業保険の扱いが複雑で事務負担が大きい。
 - ・雇用を増やすなら、法人化した方が制度的に管理しやすい。
 - ・個人事業では障がい者雇用の助成金の活用が困難。
 - ・法人化し、K氏の妻が就労継続支援事業所を立ち上げ、そこからK氏の法人が雇用する方が制度利用しやすい。
 - (3) 法人化のタイミングについて
 - ・所得600万円を超えれば、節税・雇用管理の両面で法人化を検討すべき段階といえる。
 - (4) その他
 - ・法人化のメリット、デメリットについて説明
 - ・株式会社と合同会社の違いについて説明
 - ・個人から法人への資産移転の方法について説明
 - ・法人運営で重要なポイント
 - ・各専門家（司法書士、社労士）との連携について説明

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・K氏は法人化するメリット、デメリット及び節税対策について税理士から説明を受けて、今後自身が検討する内容を理解することができた様子であった。
- ・経営相談カルテの令和11年までの中期経営計画に不備があった。中期経営計画は、認定農業者の申請の際も用いることから、修正を行う必要性を認識できた。

■重点支援対象者の意見・感想等

- ・K氏自身が考えなければならない事項が整理できた。
- ・株式会社の設立を考えていたが、税理士のアドバイスから合同会社の設立も視野に入れた。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・令和11年までの中期経営計画の見直しを支援する。
- ・令和9年度の法人設立に向け、専門家派遣等の支援を行う。
- ・収入の要である、きゅうりの栽培技術の確立を支援する。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
A氏	家族2名	一関市	法人化	3回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・農業者の高齢化が進み、地域の担い手不足が懸念されることから、信用される担い手となるべく法人化を考えている。
- ・法人の構成員は3名を予定（A氏とご子息、B氏）
- ・法人化後の代表者はA氏のご子息とし、経営継承も視野に入れている。
- ・法人化に係る手続き等について相談したい。

■現状課題等

- ・A氏は水稻専作経営、B氏は水稻・園芸の複合経営。
- ・地域の集落営農法人の水稻作業等を受託しており、これまでA氏及びご子息、B氏の3名共同で行ってきた。
- ・A氏は将来的にご子息への継承を考えており、B氏には農業後継者が不在である。
- ・隣の農地の受け皿になることも考え、信用を得るために法人化が必要と考えている
- ・市に相談したところ、いわて農業経営相談センターの専門家派遣事業を紹介され、現地支援チームからの支援を受けることになった。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 活用した専門家（個別相談）
中小企業診断士 1回（令和5年度）
税理士 2回（令和7年度）
- 専門家からのアドバイス等
【中小企業診断士】
 - ・貸借対照表を作成すること
 - ・資本金は当面必要となる運転資金相当額で設定すると良い。会計担当者を決め、パソコン簿記ソフトを導入すべき
 - ・資産の移行について検討すること
- 【税理士】
 - ・株式会社と合同会社の違い
 - ・農地や機械・施設の法人への譲渡について貸付の場合は、賃料は減価償却費相当が多い。売却の場合は、簿価ではなく時価（査定額）。
 - ・個人から法人への業務の移行、出資金や運転資金及び役員報酬の考え方、消費税とインボイス登録、設立までの手続き等
- 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・個別相談前に、現在の状況や今後の意向を聞き取りし、専門家への相談内容の打合せを実施した。
 - ・事前に、概況や相談内容を専門家に伝えることで、当日はスムーズに相談することが出来た。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・法人設立時期は、令和8年3月を目途とする。
- ・法人形態の違い等を理解することが出来た
- ・個人から法人への機械や施設等の移行方法について理解し、個人から法人に譲渡する機械・施設と、個人から法人に賃貸する機械・施設について一覧にして整理した。
- ・法人の業務内容を検討し、定款案を作成した。
- ・農業経営改善計画の広域認定申請（東北農政局）を予定している。



■重点支援対象者の意見・感想等

- ・知りたかったことを詳しく聞くことが出来て良かった。
- ・疑問点が徐々に解消してきているので、法人設立に向け、一つずつ前に進めていきたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・進捗状況を確認すると共に、必要に応じて支援を実施する。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
集落営農組合Y	農業従事者5名	山田町	法人化	2回

相談内容・現状課題

■相談内容

法人化に向けての経営分析・診断
法人化に関する疑問点の解消

■現状課題等

- ・ 経営診断を実施したことがないため、経営状況を把握する必要がある。
- ・ 法人の事業開始時期を令和9年3月からとする「法人化に向けた検討スケジュール」を策定し、令和7年10月から月1回「程度」の検討会を開催している。今後、法人設立に関する各種指導受講・情報収集しながら検討を進める必要がある。



支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 活用した専門家（個別相談）
中小企業診断士 1回
税理士 1回
- 専門家からのアドバイス等
 - 過去3か年の経営診断からの法人化の可否
既に所得が1,000万円程度となっているので、法人化してもよい状況にあり、また、法人化は十分に節税策となりうる。
 - 法人化後の雇用の考え方
法人化すれば「個人事業主の農家や任意団体に就職するのは不安」という世間一般のイメージを払拭できるが、「農業法人になりさえすれば、求人が増加する」わけではないことに留意のこと。
 - 法人形態の選択について
構成員一人一人の責任感と結束の向上を計ることを重視するのであれば、農事組合法人を選択することとなる。
 - 現構成員の借入金の法人への引継ぎについて
引継ぎはできるが、まずは構成員各位で負担している借入規模の違いがあっても、法人に引き継ぐことの合意が必要。次に、借入先金融機関の合意が必要。
- 現地支援チームによるフォローアップ
令和9年1月農事組合法人設立総会に向けた毎月の検討会への出席と助言・指導の実施。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 法人化の意義を確認し、意欲が高まった。
- ・ 専門家の助言を踏まえ、以下について検討中

〔法人の中期経営計画(5か年計画)〕

- (1) 品目毎の収支試算
- (2) 機械、施設の導入計画

■重点支援対象者の意見・感想等

今回の相談により、法人化に関する疑問点について分かりやすく指導をいただき、とても参考になった。今後、目標時期までに無事法人設立出来るよう、検討を進めていきたい。

■現地支援チームの見解・対応等

設立予定法人の中期経営計画(5か年計画)策定のための支援を行う。(品目毎の予想収支試算、機械・施設への投資及び資金計画、他。)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
Y氏	家族労働3名	紫波町	雇用・労務管理	2回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ Y氏は水稲と肉用牛を営む家族経営の経営体である。
- ・ 近隣の離農者から水田の管理を頼まれることが増え、年々水田の規模が拡大している。
- ・ 家族以外にオペレーターがおらず、管理できる面積の限界に近づいている。
- ・ 労働力不足解消のために雇用を考えており、法人化を行って社会的信頼を向上させて人を集めやすくしつつ、雇用環境整備を検討している。

■現状課題等

- ・ 雇用に向けて、雇用環境を整備するために就業規則の労働時間や社会保険について相談したい。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
社会保険労務士 2回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - ・ 農業では、労働基準法の一部が適用除外される。一方で、他産業と同等レベルの条件にしないと人が集まりにくくなるがあるので注意が必要である。
 - ・ 農業の場合、正規雇用と非正規雇用が同様の作業を行うことが多いため、同一労働同一賃金を説明するのが難しいので、雇用体系ごとに分けて規則を作成し、賃金の差が生じているのか説明できるようにしておく必要がある。
 - ・ 法人化した場合、社会保険は従業員の有無にかかわらず強制加入となる。
 - ・ 労働保険は、従業員が1人でもいれば加入義務がある。また、労災保険は、従業員だけが対象となるため、現場作業をする役員がいれば特別加入をおすすめする。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 社会保険の加入条件や手続き、役員が農作業を続けることから労災保険の特別加入について整理することができた。
- ・ 労働力確保に向けて、雇用環境を整えるために就業規則の作成を検討している。

■重点支援対象者の意見・感想等

- ・ 法人化後の役員、従業員の社会保険について整理できてよかった。
- ・ 雇用に向けて、引き続き雇用環境の整備を行っていききたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 専門家に社会保険の相談をしたことで、内容の整理・手続きがスムーズに行えた。
- ・ 労働力確保に向けた雇用環境の整備について引き続き支援を行っていく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
T氏	家族4 臨時雇用7	遠野市	雇用管理	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・家族経営で果樹（りんご）を中心として営農している。
- ・今後、両親のリタイアが想定され、また経営規模の拡大も見据え、新たに周年雇用を考えており、その場合の留意点や、雇用者の年間を通じた業務内容等を助言いただきたい。

■現状課題等

- ・現在、家族以外の労力は繁忙期の臨時雇用のみ。
- ・新植した園地が成園化するまで販売額は現状維持。
- ・周年雇用をするために果樹以外の品目導入を検討中。空きハウスがあるので、最適な品目を探したい。



支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
農業法人経営者 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 周年雇用を増やすと固定費（人件費＋α）が増大するため、目標販売額を達成してからをお勧めする。
また雇用導入の際は、果樹の収入が得られる秋までの運転資金をどう確保するかも併せて考える必要がある。
 - (2) すぐに周年雇用を考えるのではなく、冬期に現在の臨時雇用が週1回でも来ることができる仕事を作ってはどうか。
 - (3) 雇用者との関係を良好に保つためには、この職場がいいと思ってもらえるよう、雇用者に対して会社をマーケティングすることが重要。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・専門家への相談後は、雇用を導入した場合の新規品目として、施設野菜等の圃場見学等を実施し情報収集を支援した。
 - ・りんごの規模拡大志向者として関係機関でヒアリングを行っており、条件に合った移譲希望園地があればマッチングをはかることとした。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・専門家からの助言を受け、まずは目標販売額を達成し規模を拡大してから周年雇用の確保を考えることとした。そのため今後の経営計画では、目標販売額を上方修正する予定である。
- ・規模拡大に向けては、収量向上のための技術導入等に取り組むとともに、面積拡大のため周辺で借用可能な園地を探すなどしている。

■重点支援対象者の意見・感想等

- ・経営へのアドバイスはもちろん、従業員との関係性や考え方なども含めたお話で今後へのモチベーションと元気をいただいた。派遣を活用して本当に良かった。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・りんごの販売額アップを図るための方策と、将来の雇用を見据えた内容を盛り込んだ中期経営計画の作成等の支援を行っていく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
N氏	パート7人	野田村	労務管理	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・労働保険について（制度、手続き等）
- ・厚生労働省や労働局の助成金（労働条件等関係助成金）について

■現状課題等

- ・平成30年に次世代人材投資資金等を活用して菌床しいたけを始めた。
- ・ハウス2棟での栽培からスタートし管内トップクラスの単収を確保する栽培技術を習得し、就農5年目に当初の計画どおり4棟まで拡大した。
- ・菌床ブロック製造施設及び栽培施設増棟により法人化を計画していたが、資材価格高騰により予定していた収入が得られず延期した。
- ・パートやアルバイトを雇っているが、労働保険の加入について不明な点があった。
- ・労働保険加入により受給可能な助成金を利用したかった。

支援体制・改善提案 （問題解決方法）

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
社会保険労務士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - ・労働保険（労災保険・雇用保険）の加入について、暫定任意適用事業について。
 - ・労働条件等関係助成金の申請は、労働保険の加入が必要だが、業務改善助成金は、暫定任意適用事業所の場合、労災保険に加入していなくても申請が可能である。
 - ・業務改善助成金は、賃上げ前に計画を策定の上、労働局に届出し審査交付決定後に賃上げや機材等の購入をする。
 - ・雇用保険は現在加入の必要はないものと思われる。参考に保険料が示された。
 - ・労災保険の加入手続きは、労働基準監督署に強制適用（5名以上の常用労働者がいるため）事業所として届出が必要と思われる。
 - ・社会保険の加入は必要ないと思われる。参考に保険料が示された。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・専門家派遣に立会した。どのように対応するのか提案したり、どのような対応をしたか確認した。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・労働保険や業務改善助成金等について、理解がすすんだ。
- ・パート従業員分について労災保険の加入を行った。
- ・労働条件等関係助成金は、必要な機械が安価に入手できたため申請しないことにした。

■重点支援対象者の意見・感想等

- ・労働保険や労働条件等関係助成金について自分で調べてみていたが、はっきりしないと感じる部分があり、説明を聞いて理解できた。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・労働条件通知書の作成を考えているとのことなので、支援を継続していく。
- ・販売額や所得の向上に向け、補助事業等の支援を行っていく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
S氏	家族労働5人 臨時雇用7人	奥州市	事業承継（親子間）	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・現経営者は妻、長男、次男、長男の妻と果樹経営をしている。
- ・現経営者が高齢となってきたことから長男へ経営継承を予定しているが、必要な手続きやスケジュールについて相談したい。
- ・また、経営継承を機会として、経営を見つめなおし、経営改善・発展を目指したい。
- ・継承後の役割分担や経営方針、経営計画の作成、貸借対照表の作成等の必要な事項を教えてほしい。

■現状課題等

- ・経営継承に係る具体的な手続き、スケジュールについての知識が必要。
- ・経営継承後の役割分担、経営方針、経営計画等の作成が必要。
- ・貸借対照表の作成の知識が必要。



支援体制・改善提案 （問題解決方法）

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
中小企業診断士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 経営理念について
 - ・経営理念の内容を確認。内容が多岐にわたり素晴らしい。今後も現経営者、長男、次男の3人での相談を欠かさないことを助言。
 - (2) 経営継承の進み具合について
 - ・家族の意思決定の状況、長男、次男の栽培技術等の習得状況、継承後の役割分担（生産、販売、経理、経営）について確認。
 - ・長男、次男の栽培技術等の習得状況も進んでおり、また継承後の役割分担も明確になっていることを確認。
 - ・長男について、今後は経営判断をする立場になることから、研修に参加するなどし、経営感覚を養っていくことを推奨。
 - (3) 継承の具体的な手順、貸借対照表について
 - ・継承の具体的な手順について、事例や経営継承計画シートを用いて助言。また、貸借対照表の作成の重要性、節税効果、作成手順等を説明。
 - (4) 法人化について
 - ・法人化の目安について、所得では900万円が基準となるが、近年は雇用確保の関係から法人化するケースが増加していることを紹介。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・長男、次男は従業員から経営者へ立場が変わる事を改めて認識し、経営に関する研修会等に意欲的に参加している。
- ・経営継承の具体的な手順について、税務署への廃業/開業届が必要であること等が分かり準備を進めている。
- ・法人化について検討し始めている。
- ・次年度は、専門家派遣を活用し税理士に相談することを計画している。

■重点支援対象者の意見・感想等

- ・決算書の見方に関して指導を受け、今後「従業員」から「経営者」としての立場が変わる事を改めて認識した。
- ・検討中の法人化については、節税の効果が出る所得の目安があることが参考になった。
- ・これを機とした家族間協定の見直し/改訂も視野に入れて取り組みたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・円滑な経営継承及び経営目標の達成に向けて、経営継承計画シートの作成や次年度の専門家派遣に向けての支援を行う。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
N氏	農業従事者2名	釜石市	事業承継(家族間)	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・後継者が勤務先を退職し、農業に従事することになったので、実家のりんご園（所有者：祖父、経営者：父）を継承したい。
- ・継承に伴う各種手続きや、資産の引継ぎ方法、資産評価額の査定方法などについて、具体的に教えてほしい。
- ・継承や開業に向けた今後のスケジュールを整理したい。

■現状課題等

- ・農地を含む土地・家屋は祖父が所有。農作業は主に父が行っているが、申告は祖父名で実施。



支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
税理士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 納税猶予制度の適用可否
 - ・①農地等の贈与税・相続税納税猶予の特例制度、②個人版事業承継税制の紹介
 - 制度の適用条件とリスクの説明があり、デメリットも多いことから活用を見送る。
 - (2) 現所有者からの資産継承方法についての検討
 - ・相続税に比べて、贈与税は基礎控除額が少ないため税負担が発生しやすい。通常は、被相続人の死去までは賃貸借契約を結び、死去後は相続を行う。
 - 贈与資産が高額な土地・家屋は賃貸借契約を締結する。
 - 果樹・農機は贈与契約により継承する。
 - (3) 継承開業に向けた今後のスケジュールの確認
 - ・「使用貸借契約」や「贈与契約」の締結、「贈与税」の申告などの時期を確認する。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 1 支援の成果、相談者からの声
 - ・専門家派遣を通じて、資産の引継ぎ方法や貸借の手続きなど、取り組むべき事項が整理された。
- 2 その後の状況
 - ・個別相談時に整理されたスケジュール表を基に、各種契約の締結及び手続きなどを、遅滞なく着実に進めることができた。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・経営継承する前は、何をすれば良いのか全く分からなかったが、現地支援チームとの打合せや専門家への個別相談を重ねていくなかで、必要な手続きが明確になり、安心して継承準備を進めることができた。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・認定新規就農者に係る手続きと、経営継承に係る手続きを同時並行で進めていたため、相談者が混乱しないよう、適宜相談者や関係機関と打ち合わせや情報共有を図りながら、支援を行った。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
B氏	常時雇用1名 臨時雇用4名	一戸町	事業承継(親子間)	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・葉たばこ、促成アスパラガス等を栽培する経営体である。
- ・現在は両親と後継者夫妻が雇用労働力を組み合わせながら栽培管理を行っている。
- ・親子間での経営継承を考えており、継承のすすめ方や継承に関係する税制の知識、継承方法等について知りたい。

■現状課題等

- ・事業承継方法の選択（親子間継承、または法人化）
- ・事業継承に必要な手続きの把握とそれに向けた準備

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
税理士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 経営継承の方法
 - ・法人化も視野に入れている場合、税制的に有利な所得水準が安定的に確保され、かつ継承者にも後継者がいるなら法人化した方が、都度の資産移転が無いので良い。
 - (2) 経営継承に必要な手続き
 - ・個人から個人に継承する場合、機械類は全て後継者名義とする必要があるので移転方法を検討する。
 - ・継承前に高額な機械等を購入する場合は後継者名義とし、減価償却の摘要欄にその旨を記載する。
 - ・不動産は現在の経営主名義のまま継承できる。
 - (3) 経営継承まで取り組んだ方がよいこと
 - ・継承まで時間的な余裕があるならば、その期間を計数管理の習得などの確な経営判断ができるようになるための準備期間にするとよい。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・専門家からのアドバイス事項をまとめ、相談者と共有。
 - ・継承にむけたスケジュールの確認
 - ・計数管理の習得に向けて相談者を支援。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・継承は早くとも3年後とし、その間に複式簿記により貸借対照表を作成するなど計数管理について勉強し、経営の考え方を身につけることとした。
- ・個人への継承だけではなく法人化も視野に入れて準備する。
- ・法人化を進めることになった場合は、再度専門家派遣を活用することも考える。

■重点支援対象者の意見・感想等

- ・継承に向けてすべきことがわかった。継承までに時間があるので、その間に計数管理の勉強をして経営判断ができるようにしたい。
- ・法人化も視野に入れながら準備していく。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・継承に向けた準備と留意点について対象者の理解が深まり、計数管理に対する意欲も高まっている。計数管理と的確な継承について、継続的な支援を行っていく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
農事組合法人S	6名	陸前高田市	組織変更	2回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・組合員数331名の農事組合法人、水稻及び大豆栽培を中心とした経営である。農業情勢の変化に迅速に対応する必要があることから、総会決議を待たずに取締役会で迅速な経営判断を下せる会社組織への移行を検討している。令和8年6月の総会を目途に株式会社へ組織変更したい。法人形態の変更にあたっては、メリットデメリット、手続き方法など、分からないことが多いので勉強したい。

■現状課題等

- ・地域内の若い世代の外部流出と組合員意識の希薄化もあり、総会への出席者が低下し、後継者(役員候補)がいない。



支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 活用した専門家（個別相談）
税理士 1回
司法書士 1回
- 専門家からのアドバイス等
【税理士】
 - ・株式会社へ移行すると、税負担の増加が見込まれる
 - ・組織変更の主な流れ
 - ①組合員(地権者)への脱退の意向確認
 - ②組織変更計画書の作成
 - ③組織変更に向けた組合員への事前説明会
 - ④組織変更計画承認に向けた臨時総会の開催
 - ⑤債権者への通知。官報公告
 - ・組織変更により脱退する組合員への出資金の払い戻し方法
 【司法書士】
 - ・組織変更計画書の構成は株式会社としての必要事項(商号、株式数、目的、取締役人数など)
 - ・定款は組織変更計画書の作成と同時に行う。
 - ・組合員の意向確認の通知書面を作成、郵送し、総会までに脱退の組合員数の把握を行う。
 - ・取引先などの債権者リストの作成
- 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・専門家からのアドバイスを基に、手続きについての日程を整理し、相談者と共有。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・税理士への相談により、組織変更の税負担が増える見込みであること、組織変更に合わせて出資金の払い戻しを実施する時期や方法について、理解を深めることができた。
- ・司法書士への相談により、組織変更に向けて必要な組織変更計画書や定款の作成、組合員への意向確認方法、官報公告への掲載などについて具体的に理解することができた。
- ・組合員の所在を確認してリストを作成、司法書士と相談しながら、意向調査を実施する。
- ・組織変更計画・定款については税理士と司法書士と相談しながら作成する。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・株式会社化についてR8年6月を目標とすることに不安があったが、専門家に相談し、税理士、司法書士に力を借り課題を解決すれば組織変更ができると感じた。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・組織変更に必要な手続きについては、税理士と司法書士に相談しながら行う方向とし、組織変更後に必要な事業関係の手続きについては県や市の担当部署と連携し、取りこぼしが無いよう誘導する。
- ・株式会社後に、就業規則の修正などの支援を行う。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
株式会社M	社員1名 パート 5名他	盛岡市	経営改善	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・株式会社Mはトマトと水稻を営む農業経営体である。
- ・トマトについては、冬期の光熱費高騰や人件費負担の増加により収益性が低下しているという課題がある。そのため、今作では作型の見直しを行い、生産体制の改善を図るとともに、生産計画を策定した。
→トマトの収益性をさらに高めていくために、これまでの生産・販売の実績を振り返り、課題の整理や今後の販売戦略の方向性について総合的に相談したい。

■現状課題等

- ・収益性の低い要因について分析が必要。
- ・市場動向や出荷量の変動に応じた販売戦略が構築できていない。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
経営コンサルタント 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 人件費率の改善について
 - ・売上高に占める人件費の割合が50%と、一般的な水準（40%）を上回っているため、人件費増加の要因を分析した方がよい。
 - ・袋詰めの調整時間の割合が大きそうなため、規格別の製造コスト（資材費・人件費）を明確にする。
 - (2) 販売単価の見直しについて
 - ・全体的に単価が低い。
 - ・市況が安い時期には相対的に価格が確保できる出荷先の出荷量を増やし、市況が高い時期には市場出荷を増やすなど、価格動向に応じた出荷配分の最適化を検討する必要がある。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・量販店における販売動向調査の継続。
 - ・規格別製造コストの調査支援。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

助言を踏まえ、今後バイヤーとの打ち合わせにおいて、廃棄や値引きの発生を抑制できる販売体制の整備を進めたい。また、製造コストを精査し、採算性を十分に検討したうえで出荷方針を見直していきたい。

■重点支援対象者の意見・感想等

専門家派遣を活用したことで、経営の課題が明確となり、今後の経営改善の方向性が定まった。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・バイヤーとの打ち合わせの内容を共有したうえで、次年度計画に反映し、精度の高い経営計画作成を支援する。
- ・製造コスト調査を実施し、時期、出荷量に応じた出荷方針の作成を支援する。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
農事組合法人A	理事7名	一関市	経営診断、経営改善	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・六次産業化部門の高付加価値化を目指しており、将来的に直営販売所の設置を検討している。
- ・法人の経営診断をしていただいた上で、現在の経営内容からみた新部門設立について検討していきたい。

■現状課題等

- ・水稻を基幹とした土地利用型の経営を展開。地域の重要な担い手として、法人経営の発展・拡大が期待されている。
- ・加工部門を有し、自らが生産している大豆等を原料とした味噌づくりにも取り組んでいる。一方、夏季の売上の落ち込みを解消する必要がある。
- ・法人設立から約20年が経過し、法人組織を作り上げるという目標から、次の世代にどう繋いでいくかという目標に代わってきている。
- ・次世代への農地の継承、地域外から人を呼び込むことを重視しており、魅力を向上し、地域外から人を呼び込むため、加工部門の高付加価値化の検討が必要と感じている。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
中小企業診断士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 6次産業部門の高付加価値化と直営店設置目的
 - ・味噌加工品（ジェラート）を検討。味噌需要が落ち込む夏季の売上確保（収入の平準化）が目的
 - 人件費（雇用価値）＋減価償却費（設備需要価値）＋利益（資産価値）と考える（足し算式付加価値額の場合）
 - (2) 決算書から経営状況の確認
 - ・自己資本比率が高く、資金繰りも良好
 - ・交付金収入により経常利益は黒字化
 - ・引き算式付加価値額での評価の場合、味噌加工部門の付加価値額がプラス。部門廃止検討不要。
 - (3) 今後の直営販売所の設置
 - ・土地と建物を入手済みのため、販売目標からの整理になるが、利益率を想定しつつ、どのように目標をクリアするのかを考えていくこと。
 - ・商品提供した後の飲食風景や、どんな感想を持つか、想像力を働かせるとよい。売って終わりというのは長続きしない。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
重点支援対象者に位置付け、専門家相談の場を設定した。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・貸借対照表、損益計算書の見方の習得と経営状況を把握することが出来た。また、一緒に参加した、役員や部門担当者と改めて法人の経営方針等を確認・共有に繋がった。
- ・直営の販売所設置に向けた手順や目標設定の方法等の知識を得ることが出来た。助言を元に、直営店設置に向け、時間をかけて検討していくこととした。



■重点支援対象者の意見・感想等

- ・初めて聞く話が多かったが、説明内容もとても分かりやすく非常に参考になった。
- ・まだ先の話だが、具体的に検討していく段階でまた相談したい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・今後の検討状況や取組の進捗状況を随時確認していく。
- ・必要に応じて専門家相談の活用支援を行う

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
A氏	家族労働3名 雇用7名	軽米町	経営診断、経営改善	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・相談者は、野菜や畑作物生産を営む経営体である。
- ・令和6年度、経営状況の把握の仕方と経営診断について相談し、貸借対照表と損益計算書の見方、そこから経営状況を読み解く方法についてアドバイスを受けた。
- ・昨年のアドバイスにより実行した内容をふまえ、再度の経営診断と将来の方向性について相談したい。

■現状課題等

- ・天候により収穫量が変動するため経営収支の変動が大きく、法人化のタイミングについての判断が難しい。
- ・気象変動や資材高騰が続いており、経営の方向性について考え方の整理が必要。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
中小企業診断士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 現在の経営状況について
 - ・自己資本比率が向上しており、経営が改善されている。
 - ・決算書を見る際は、数字の動きについて、その理由を考える習慣をつけるとよい。
 - (2) 将来の方向性
 - ・法人化は、税制的に有利な所得水準を安定的に達成するようになったタイミングがよい。
 - ・雇用確保のために必要であれば、所得が達していなくとも法人化することもあり得る。
 - ・今後の経営方針を定める際は経営継承や相続についても併せて考えるとよい。その際、事業承継計画シートに埋め込んでいくとわかりやすい。
 - ・中期計画は現実的な必達目標で設定し、月次で達成度合いを確認することが望ましい。
 - ・4半期に一度程度は目標達成度合いを支援機関等と確認し、残る期間で何をしなければならぬかを明確にする習慣をつけるとよい。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
専門家からの助言をまとめ相談者と共有、経営継承を含めた中期計画の見直しに向け相談者と打合せを行う。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・令和7年度の出荷実績と決算書を基に計画を見直し、令和8年から5年先までの計画を策定することとした。
- ・継承や法人化についての検討を継続する。

■重点支援対象者の意見・感想等

- ・決算書の見方と考え方がわかるようになった。指導していただいた内容をもとに、今後の経営の方向性について整理し、継承についても併せて経営計画を策定してみたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・定期的な経営計画の確認、見直しと継承計画の作成、計画達成のための取り組みについて、引き続き支援を継続していく。

○ その他の専門家活用事例

専門家	相談内容	助言内容
税理士	・ 法人化に関する税務	・ 法人化のメリット、デメリットについて ・ 規模拡大に伴う法人化のタイミングについて ・ 法人化による節税効果と検討すべき事項について
	・ 親子間での事業承継に関する税務	・ 資産の引き継ぎにおける各種手続き、留意点について ・ 相続税、贈与税、消費税など、税制ごとの留意点について（円滑な資産の継承）
	・ 親子間での事業承継と法人化に関する税務	・ 法人設立と事業承継のタイミングについて ・ 法人設立に向けたスケジュール、準備と手続きについて ・ 個人と法人の税務申告の切り替えについて
社会保険労務士	・ 雇用に関する制度全般	・ 社会保険の概要と加入資格や留意点について ・ 給料、労働時間、休暇の決め方について ・ 災害補償、安全衛生、福利厚生の留意点について
	・ 就業規則作成を含めた人事制度の構築	・ 就業規則（社員・パート）の必要性、内容等について ・ 人事考課基準について ・ 賃金体系（基本給・能力給等）作成について
	・ 就業規則の見直し	・ 社員向けの内容から季節労働を含めた規則への見直しについて ・ 休日や有休休暇、時間外労働や休日出勤について
	・ 労務管理の基本	・ 若い人が求める労働条件等について ・ 給与形態の考え方について ・ 雇用保険や労災保険の考え方について
中小企業診断士	・ 法人化に向けての経営分析・診断	・ 法人化を検討する際の所得の目安、所得目標について ・ 法人化の目標設定、雇用の考え方について ・ 法人化の手続きについて
	・ 規模拡大に向けた中期計画の考え方	・ 中期の経営方針と目標設定について ・ 法人化の検討や資金繰りの考え方について
	・ 経営計画に対する助言	・ 経営ビジョン、5か年計画、単年度計画の内容について ・ 法人化に向けた手続き等について（資産の移行等）

研修会への派遣事例

[6 事例]

研修会名	実施地区	研修会テーマ	対象	参加人数
優良経営体に学ぶ経営セミナー	盛岡	経営者の視点	重点支援対象者等	14名

背景・研修の目的

■背景・課題

- ・規模拡大や所得向上など経営成長に向けて取組を進めたい経営体が増えている。
- ・一方で、農作業が中心で経営を行っていたため、経営改善の重要性や手法の理解が進んでいない。

■研修の目的

- ・経営者の在り方を考え、経営方針や経営計画の策定、そして経営成長に向けた視点を取り入れる契機とすること。



研修内容

■研修内容

- 1 活用した専門家（研修会）
大学教授
- 2 研修内容
 - (1) 講演：「農業経営課題の分析とシナリオプランニング」
講師：大学教授
 - (2) 事例紹介：「組織的な農業経営を目指すきっかけとそのプロセス」
講師：農業法人経営者 2 経営体
 - (3) 意見交換
- 3 研修内容のポイント
 - ・経営者の役割は、長期的なビジョンをもち、経営成長に向けて意思決定を行っていくこと。
 - ・2つの事例紹介では、経営成長のプロセスとして、感覚で行っていたものを見える化し、データに基づいた農業を実践したことや、企業理念の共有や従業員とのコミュニケーションを通して、従業員の成長、企業の成長へとつなげていくことなどが紹介された。

研修への反応・今後の対応

■参加者（重点支援対象者）の意見・感想等

- ・経営者の役割について考えるきっかけとなった。
- ・経営者として何をすべきか考えていくことや、経営改善に向けて何を取り組めば良いのかを学べたので、今後の経営に活用していきたい。
- ・課題を見える化し、計画に落とし込む手法を活用しながら、今後すべきことを整理したい。
- ・先進経営体でも最初は同じような課題にぶつかり、乗り越えてきたことが励みになった。

■現地支援チームの見解・今後の対応等

- ・講師と参加者の意見交換が活発になされ、経営改善の意識付けのきっかけとなった。
- ・今回の研修会で学んだことを踏まえ、経営改善に向けて引き続き支援を行っていく。
- ・重点支援対象者でない参加者には、今後の意向等を確認しながら、必要に応じて重点支援対象者として支援を行っていく。

研修会名	実施地区	研修会テーマ	対象	参加人数
個別経営向け法人化研修会	八幡平	法人化による経営改善・発展	法人化を考えている個人農家	8名

背景・研修の目的

■背景・課題

個別経営の発展の手段として法人化があるが、法人設立のタイミングや、軌道に乗るまでの経営の進め方について不安が寄せられている。

■研修の目的

身近な法人経営者の事例発表、及び専門家の助言を通じて、不安を解消し、経営ビジョンを明確化して法人化することにより、企業的経営体の育成を図る。



研修内容

■研修内容

- 1 活用した専門家（研修会）
中小企業診断士
- 2 研修内容
 - (1) 講演
「法人化による経営改善・発展について」
中小企業診断士
 - (2) 事例発表
農業法人経営者 2 経営体
 - (3) 個別相談
助言者：中小企業診断士
事例発表者、普及センター職員
- 3 研修内容のポイント
 - (1) 講演
 - ・ 法人と個人の違い
 - ・ 法人化のメリット
 - ・ 法人化を考える場合のチェックポイント 他
 - (2) 個別相談
相談者 2 名に対し、中小企業診断士が対応。
相談内容は以下のとおり。
 - ・ 法人化するタイミング及び準備
 - ・ 事業承継との関連、資産の引継

研修への反応・今後の対応

■参加者（重点支援対象者）の意見・感想等

- ・ 講演で、法人化するかどうかに迷っていた参加者の疑問を解消をした。
- ・ 少人数だったため、個別相談の制限時間を設けることなく、一人一人の相談に応じることができた。
- ・ 研修会後のアンケートでは、相談センター事業の利用を希望する参加者もいた。

■現地支援チームの見解・今後の対応等

- ・ 今後も現地の要望に応じて、研修会等を開催する。
- ・ 本研修会をきっかけに、現地支援チームによる支援を希望する農業者に対して、法人化による経営改善を支援する。



研修会名	実施地区	研修会テーマ	対象	参加人数
経営力向上に向けた研修会	中部	専門家・先輩から学ぶ法人化	個人経営の重点支援対象等	29名

背景・研修の目的

■背景・課題

- 農業従事者の減少・高齢化が加速する中で、幅広い人材の確保や経営の安定化に向け、法人化を志向する経営体が多く現れている。

■研修の目的

- 法人化のメリット・デメリットといった基本的な事項や、法人化を果たした事例についての理解を深め、今後の経営発展に資すること。



研修内容

■研修内容

- 活用した専門家（研修会）
中小企業診断士
- 研修内容
 - 講演：法人化の意義と法人化に向けて準備すること
講師：中小企業診断士
内容：法人化のメリット、注意点
法人化のタイミング
資産・負債の引継ぎ
 - 事例紹介：法人化の経緯とその経過、変化したこと
講師：元重点支援対象者
内容：法人化の経緯、経過
法人化したメリット、デメリット
経営に必要なこと
- 研修内容のポイント
 - 講演
法人化に伴い事務負担や諸経費負担が増大するが、対外信用力の向上や幅広い人材の確保に伴う経営発展が期待できる。目的と法人化見極めラインを考慮のうえ、法人化を判断すること。
 - 事例紹介
周年雇用環境の整備を目的に法人化。
経験を積むことで社会変化に対応する糧に。

研修への反応・今後の対応

■参加者（重点支援対象者）の意見・感想等

- 数年後に法人化を考えていたので、メリットやデメリットを知ることができて良かった。
- 法人化に向けて基本的なことから説明頂き大変参考となった。

【参考：参加者アンケート結果】

- 研修会の内容について

「大変参考になった」	: 66.7%
「参考になった」	: 26.7%
「一部参考になった」	: 3.7%

■現地支援チームの見解・今後の対応等

- 今後も重点支援対象者の経営課題の解決に向けた研修会を企画していく。企画にあたっては、今回のアンケート調査結果や日常の支援活動からニーズをくみ取っていく。
- 重点支援対象者の支援にあたって、専門家の支援を受けながら、個別指導と集合指導を効果的に組み合わせて伴走支援を継続していく。

研修会名	実施地区	研修会テーマ	対象	参加人数
経営改善研修会	奥州	見える化による経営改善 ～事業承継にも向けて～	重点支援対象者、関係機 関職員ほか	17 名

背景・研修の目的

■背景・課題

- ・近年、農業の担い手不足・高齢化が進み、生産力の低下が懸念されている。地域農業の維持には個別経営体の経営改善が必要であり、経営改善には経営の見える化が必要である。

■研修の目的

- ・個別経営体の経営改善に向け、経営の見える化の手法や、経営の見える化による組織と財務の理解促進を図ること。
- ・経営の見える化による経営継承の事例を学ぶこと。



研修内容

■研修内容

- 1 活用した専門家（研修会）
中小企業診断士
- 2 研修内容
 - (1) 講演：見える化による経営改善～組織と財務の理解からAI活用まで～
 - ① 経理と財務の違い、財務担当者の必要性
 - ② 財産台帳の作成の重要性
 - ③ 財産と資産の違い、調達と負債の違い、投資の重要性
 - (2) 情報交換
経営の見える化を実施しているか、経営の見える化を経営継承に活用できるかについて、講師を助言者として、重点支援対象者間の情報交換を実施。
- 3 研修内容のポイント
 - ・自分の財産を知る（見える化する）
 - ・情報の大切さ（お金を払っても情報を買う）
 - ・人財の大切さ（社長、現場長（右腕）、財務長（左腕）を明確化する）
 - ・AIを活用する（記帳補助、財務分析など）

研修への反応・今後の対応

■参加者（重点支援対象者）の意見・感想等

- ・経営改善と資産の活用、事業承継などあらゆる場面で「見える化」が大事だと感じた。
- ・初めて「見える化」に関する勉強会に参加した。他の方と意見交換ができ、今後の参考になった。
- ・新しい視点があり面白かった。
- ・共感、参考になる意見が多くて良かった。
- ・収入の話は実際に聞かなければ分からない所もあったが、農業の将来の見通しが知れてよかった。
- ・AIを使って記帳が楽にできることが分かり良かった。

■現地支援チームの見解・今後の対応等

- ・参加者の意見、アンケートの結果を参考に、今後の研修会の内容等を決定。
- ・重点支援対象者が参加しやすいように、研修会の内容や開催方法を検討。

研修会名	実施地区	研修会テーマ	対象	参加人数
和牛経営研修会	久慈	畜産農家の経営と税	黒毛和種生産者(若手・後継者)ほか	8名

背景・研修の目的

■背景・課題

- 令和3年度から、有志の黒毛和種の若手生産者・後継者が青年部を組織して精力的に活動している。
- 部会員は、経営承継直後または承継前であり、経営に係る知識や経験が少ない。

■研修の目的

- 畜産経営に係る税の基礎知識、収支の整理の仕方及び免税制度や節税について学ぶ。
- 個別の悩みについて、専門家への相談を通して、整理及び解決につなげる。



研修内容

■研修内容

- 活用した専門家（研修会）
税理士
- 研修内容
 - 畜産経営に係る税の基礎知識
主な税金の種類と特徴について解説。
 - 収支の整理の仕方
記帳及び決算の仕方について、国税庁の資料等から解説。
 - 畜産経営に係る免税制度や節税
国の税制支援、肉用牛売却所得の免税制度について、農林水産省の資料等から解説。
 - 個別相談
事前希望があった2名の個別相談を実施。
- 研修内容のポイント
 - 主に押さえておきたい税は所得税、消費税、固定資産税及び事業税。
 - 収支の整理は、依頼している税理士や農協の指導に従うのが最良。困ったら遠慮なく相談を。
 - 節税のためには、事業上の経費の計上漏れがないか確実にチェックすること。

研修への反応・今後の対応

■参加者（重点支援対象者）の意見・感想等

- 個別相談参加者
 - 申告は税理士に依頼しているが、今回ほど相談できたことはなかった。適切な経営規模を考えることができた。
 - 白色申告から青色申告に変更したいが、経営承継もこれからであり、どう進めたらよいか分からなかった。相談できたことで、道筋が見えてきた。また、今後どこに相談したら良いのかも知ることができた。
- 研修のみ参加者
 - 収支整理の仕方や、何を参考にしたらよいか分かってよかった。
 - 免税、節税に特化した内容も聞いてみたい。

■現地支援チームの見解・今後の対応等

- 部会員の経営規模がバラバラであることから、1つの内容に特化した研修が難しい（専門家側も苦慮）。
- 個別相談参加者の満足度が特に高かったことから、今後実施する際は、個別相談に比重を置いた研修会とする予定（研修希望内容についての事前聞取りは実施する）。

研修会名	実施地区	研修会テーマ	対象	参加人数
経営力向上研修会	久慈	経営分析	認定農業者等	10名

背景・研修の目的

■背景・課題

- ・経営に関する知識や手法を習得し、経営力を向上させることにより、農業経営の発展が求められている。
- ・農業経営には企画管理、生産管理、労務管理、財務管理、調達管理、販売管理等多岐にわたる課題があるが、財務管理に課題を抱える農業経営者が多い。

■研修の目的

- ・農業の経営分析についての理解を図る。



研修内容

■研修内容

- 1 活用した専門家（研修会）
中小企業診断士
- 2 研修内容
 - (1) はじめに
 - ・経営力向上に向けて目指すべき水準
 - ・財務諸表・計算書類・決算書の関係
 - (2) 決算書が作られるまで
 - ・簿記処理に馴染む重要性
 - ・現時点において、簿記処理の省力化
 - (3) 決算書の見方
 - ・貸借対照表および損益計算書の構成と主要項目
 - ・具体的事例を用いた損益計算書の作成演習
 - ・具体的事例を用いた貸借対照表の分析
 - (4) 経営改善に向けて
 - ・経営改善へのアプローチの考え方
 - ・経営における課題と問題の整理
- 3 研修内容のポイント
主な分析項目として
 - ①対売上高比率の他経営体との比較
 - ②債務超過になっていないか
 - ③在庫が多くないか
 - ④流動比率
 - ⑤固定長期適合率

研修への反応・今後の対応

■参加者（重点支援対象者）の意見・感想等

- ・説明、内容については、分かりやすいという意見が多かった。
- ・損益計算書と貸借対照表についての演習問題が出され、また、債務超過や在庫管理、流動比率、固定長期適合率などの分析も行い理解がすすんだ。
- ・更に進んだ内容をテーマにして欲しい。

■現地支援チームの見解・今後の対応等

- ・今後も、状況に応じて研修会等による理解促進を図る。
- ・計数管理に課題のある重点支援対象者には、必要に応じて専門家等のアドバイスを受けながら、経営改善支援を実施していく。